

1. 国連開発計画(UNDP)について

- ◆ 国際連合の1機関
- ◆ 1966年設立
- ◆ 170以上の国や地域で活動
- ◆ 職員数: 17,000
- ◆ 本部: ニューヨーク
- ◆ インド事務所: ニューデリー(国事務所)、ハリヤナ、パンジャブ、ウッタラカンド、MP、オリッサ、カルナータカ、UP、北東州 他

2. UNDP とのパートナーシップの形態

1. 貴社の戦略に合ったプロジェクトに資金を提供

- ・分野別 (環境、循環型社会、防災 等)
- ・地域別

2. 貴社の製品、技術、サービスをUNDPのプロジェクトの中で活用

※2021年1月のインド政府の法改定により、UNDPへの資金提供は当面の間CSR2%の企業実績にはなりません。

3. UNDP との連携メリット



4. UNDP の 6 つのソリューション



貧困の根絶



国家の仕組み整備



災害、紛争などへの危機対応力強化



環境保全



安価なクリーンエネルギーの普及



女性のエンパワーメントとジェンダー平等の実現

5. 事例紹介

NEC Corporation India Private Limited

・インドのスパイス産業へのブロックチェーン技術の導入検証

HCCB, Hindustan Unilever Limited, HDFC Bank

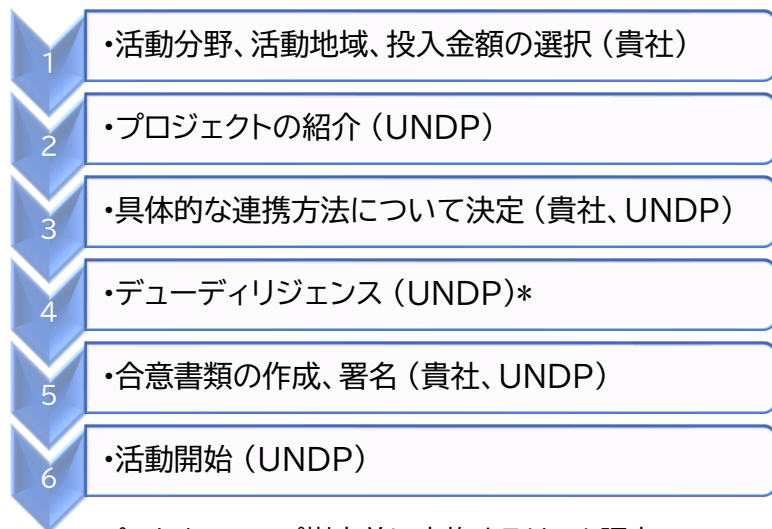
・プラスチックリサイクル事業への資金提供

IKEA foundation

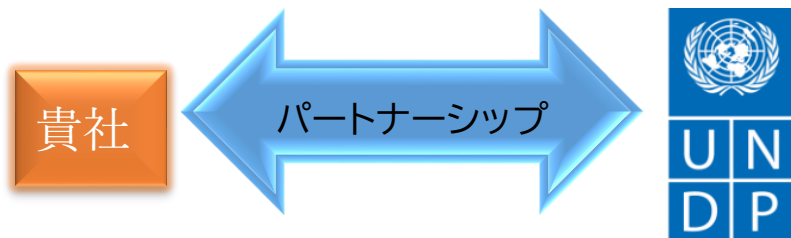
・女性の雇用促進、起業支援プロジェクトに資金提供

6. パートナーシップ締結までの流れ(例)

◆ 一社での場合

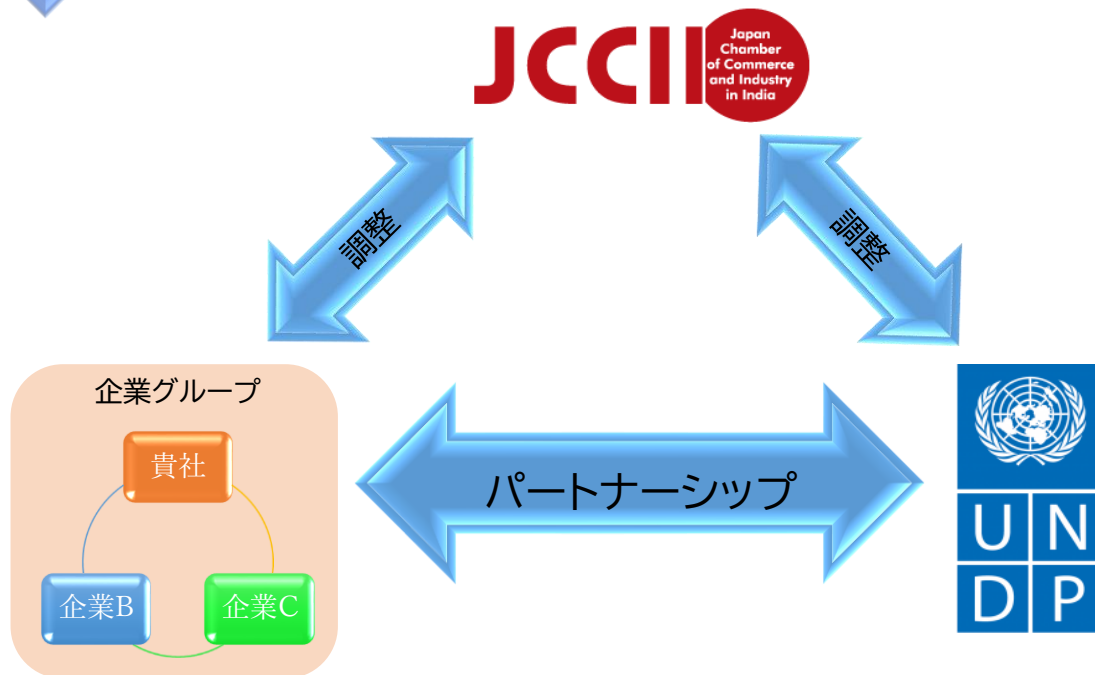
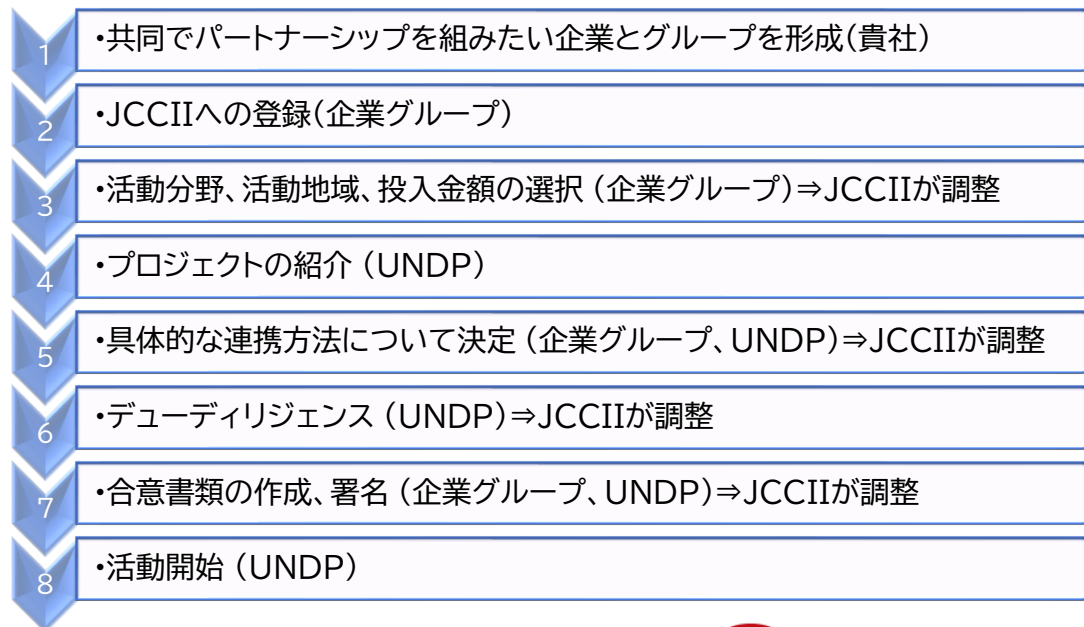


*パートナーシップ樹立前に実施するリスク調査



◆ 複数社での場合

複数の企業で提携し、共同で UNDP の活動に出資したい場合(以下企業グループと表記)、インド日本商工会(JCCII)が間に入り UNDP との調整をサポートします。



7. インド国内にて約 20 社との提携実績



国連開発計画(UNDP)は 2030 年までに SDGs を達成するため、インドに進出している日本企業の皆様と相互にメリットのある、win-win のパートナーシップ樹立を進めています。企業が CSR/SDGs に取り組むメリットは企業ブランドの向上です。B to B、B to C といった背景での企業競争力の向上、投資呼び込み、有能な人材確保などが期待できます。社会への貢献がビジネスの成長につながる時代です。構想段階でも結構ですので、まずはパートナーシップの形態に応じて国連開発計画(UNDP)またはインド日本商工会(JCCII)にご連絡下さい。企業の皆様の利益につながるよう提案させていただきます。中小企業の皆様からのお問い合わせもお待ちしております。



■一社でのパートナーシップの場合
河野雄太(ここのゆうた)
UNDP インド事務所
SDGs コーディネーター
yuta.kono@undp.org
+91-99711-24189



■複数社でのパートナーシップの場合
杉野健治(すぎのけんじ)
インド日本商工会(JCCII)
事務局長
sugino@jccii.in
+91-95604-03277